

小中併設校 建設計画

子どもの公教育に格差、財政・他施策との格差、『市民自治』の投げ捨て…

失敗を子どもにしわ寄せするな

7月3日閉会した6月議会。国政と違い、市政情報の周知や説明責任で、住民に最も身近な存在であることなどから『地方自治は民主主義の学校』とよく言われます。しかし…

計画策定よりも、委託契約・設計会社の決定が優先？

個人住宅を新築する場合、事業費や部屋数がある程度決めてから設計事務所やメーカーと契約するのと同様に、公共施設も、基本計画を策定し、住民や議会と意見交換をしながら整備します。

ところが、小中併設校計画はスケジュールが最優先。基本計画（案発表H23年8月、確定12月）前に、UR都市機構との協定締結（同年6月27日）、工事費を含めた設計等の業務委託契約の締結（同6月29日）・一部変更（10月3日）は議会も知りません。

さらに設計コンペ（11月4日）・設計会社決定（12月1日）も計画確定前に次々結ばれているのです。

「複合施設でなくても国の補助金は同じ」と答弁

その結果、延べ床面積は1万1千㎡↓1万9千㎡↓2万2千㎡に、工事費も33億円↓53億円↓69億3千万円↓79億5千万円と歯止めが効きません。下表のコスト比較も小田桐市議の指摘で明らかに。

小田桐議員は、シンプルな構造と無理な複合化をしない施設整備を提案。当局は「設計変更は時間的に無理」としつつも、「複合化しなくても国の補助金は同じ」「地域交流センターは南流山センターと意味合いは同じ。同様な建設方法であれば安くできる」とのこと。「複合化で効率的」という根拠は崩れ、施設整備の異常さが明白になりました。

㎡当たりの建設コスト比較

水道局	26万円	西初石中学校	18万円
市役所新庁舎	21万円	小山小学校	28万円
併設校内の地域交流センター	33万円	小中併設校	33万円



経過	H23		H24	H25	
	6/29業務契約締結	10/3業務契約改正	パブリックコメント発表	3月1日広報	6月議会
総事業費	—	—	118.5億円	124.4億円	134.8億円
延べ床面積	1万1千㎡	1万9千㎡		2万2千㎡	
工事費	33億円	53億円	77.5億円	69.3億円	79.5億円
㎡当たり単価	30万円	28万円	—	—	33万円
用地購入費	—	—	39.7億円	55億円	54億円
㎡単価	—	—	10万円	19万円	14万円
備品購入費	—	—	1.3億円		
設計費	1.32億円	2.06億円	2.3億円		

併設校以外にも、体育館建替え45億円、運動公園再整備10億円、学校校舎の改築、給食調理場のドライシステム導入・劣化対策、消防本部移転・新築、ごみ焼却炉の寿命も…

と一緒に、民主主義と地方自治を守る市政実現を



市議会議員

小田 桐たかし

政党名は選挙期間中のため掲載を取りやめています

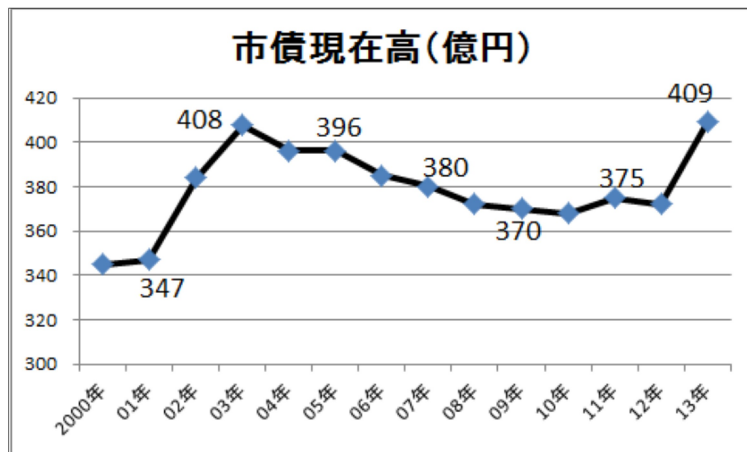
併設校計画の一方、既存小中学校の校舎や給食室の改修計画は未公開：この後に待っているものはないのでしょうか。

新設校を望む保護者も「築40・50年の他学校もしつかり改修を」が願いです。また、併設校建設と引き換えに、国保料や保育料の値上げが実施されても困ります。

しかし、市長が決めれば、協議も市民周知も比較検討も無視：こういう強引な併設校計画の姿は、市立幼稚園の統廃合や学校給食の民営化、「財政が厳しい」と市民サービスを削減した姿と同じです。既に小中学校統廃合の先進自治体を視察していることから予断を許しません。

民主主義と地方自治を守るまともな市政実現へ、と一緒に力をあつめましょう。

併設校が終われば…国保料・保育料の値上げ 学校・給食室も含めた公共施設『統廃合』



「併設校を実施しても財政への影響は少ない」：市当局説明には2つのカラクリがあります。①老朽校舎の建替えや消防本部の移転・新築：必要不可欠な事業を加えています。②併設校の借金は『市債』ではなく『債務負担行為』とし、市民に分かりにくい『裏借金』扱いにしています。

それでも、6月議会時点における市債残高は409億円、債務負担行為も48億円が173億円に。一方、歴代市長が残した積立金は10年間で120億円から60億円へ半減しています。

現在、都市部も含め全国的に学校も含めた公共施設統廃合が推し進められています。本市でも5月21日の役所内勉強会で、『統廃合＝再整備』と提案する大学教授が講師を務め、さらに市長・教育長が視察した大阪府池田市では、一貫校導入を理由に、小中学校を統廃合し、残用地の売却している先進自治体です。

市債残高409億円、積立金は60億円使込み